

經濟論叢

第 118 卷 第 1・2 号

デュポン火薬会社における重層的 管理会計の体系化(1)……………	高 寺 貞 男	1
合衆国の大規模農場経営の位置と その階級的性格(2)……………	中 野 一 新	22
民間宅地開発事業の発展……………	木 村 隆 之	46
鋼材カルテル成立の諸前提……………	長 島 修	69
「公有地供与法」とイリノイ・セントラル 鉄道会社の建設資金調達メカニズム……………	松 永 健 二	88
イギリス農業構造と土地所有の性格、 1851年～1871年……………	島 浩 二	109

昭和51年 7・8 月

京 都 大 學 經 濟 學 會

合衆国の大規模農場経営の位置と その階級的性格 (2)

——家族農場経営から資本主義的農場経営へ——

中 野 一 新

- I. 問題と資料
- II. 機械化の進展と農業従事者の減少
- III. 大規模農場経営の資本と生産の集積 (以上第117巻5・6号)
- IV. 農業収益と政府補償金
- V. 合衆国農場経営の階層区分——諸説の検討—— (以上本号)
- VI. 現代アメリカ農業における階級構成——1969年——
- VII. 小括 (以上続稿)

IV 農業収益と政府補償金

前稿¹⁾では、少数の大規模農場経営が賃労働や機械をはじめとする生産諸手段を集積して、農産物を大量に産出している実態を分析してきたが、こうした大規模経営は一体どのくらいの農業収益をえているのだろうか。生産部門ごとに生産費やその内訳がことなるため、前稿で試みた農産物販売規模別の分析だけでは、部門間の収益規模の正確な比較は不可能であり、生産費を勘案した分析が必要である。1964年農業センサスまでは、生産費に関しては飼料・肥料・燃料等の購入費や賃金支出額など農場の主要費目しか調査しなかったため、収益規模の分析は困難だったが、1969年センサスでは、主要費目以外に「その他全生産費 (all other production expenses)」も調査し、「農場総生産費 (total farm production expenses)」を集計しているので²⁾、農産物販売額からこの総生産費を

1) 拙稿、合衆国の大規模農場経営の位置とその階級的性格(1)——家族農場経営から資本主義的農場経営へ——、「経済論叢」第117巻第5・6合併号、昭和51年6月。

差し引いて、一応、経済階層別に「純収益 (net gain)」ないし「純損失 (net loss)」を算出することが可能になった³⁾。

ここに掲げる第1表は、経済階層別に1969年における一農場平均の農産物販売額と総生産費を算出し、前者より後者を差し引いて、一農場平均の損益額を推計したものである。販売額10万ドル以上のクラス Ia 層では、平均の販売額が29.5万ドル、生産費26.3万ドルで純収益は3.2万ドルに達し、つづくクラス Ib およびクラス II 層でも、それぞれ1.3万ドルと 7,500ドルの収益を確保している。クラス Ia 層のなかでも、とくに販売額の大きな販売額30万〜50万ドル層では3.9万ドル、50万〜100万ドル層では6.3万ドルの純収益をあげ、最大規模の100

第1表 一農場平均純損益額の経済階層別対比 (単位: 百ドル)

経 済 階 層	農産物販売額 (A)	農場総生産費 (B)	純 損 益 額 (A-B)
100万ドル以上	33,006	30,583	2,423
50万〜100万ドル	6,782	6,150	632
30万〜 50万ドル	3,749	3,356	393
20万〜 30万ドル	2,400	2,112	288
10万〜 20万ドル	1,344	1,143	200
10万ドル以上小計 (クラス Ia)	2,948	2,628	320
4万〜 10万ドル (クラス Ib)	594	462	132
2万〜 4万ドル (クラス II)	280	205	75
1万〜 2万ドル (クラス III)	144	106	38
5,000〜 1万ドル (クラス IV)	72	56	16
2,500〜 5,000ドル (クラス V)	34	39	△ 5
ク ラ ス I — V 計	257	209	48

出所: U. S. D. C., 1969 Census, Vol. II, Chap. 7, pp. 66-68, pp. 82-84 より計算。

2) 1964年センサスの生産費に関連した調査費目は、飼料、購入家畜 (家禽を含む)、種子 (球根・苗木等含む)、肥料、燃料、機械賃作業、賃金の7項目である。1969年センサスは、上記7項目のほかに、請負労働 (contract labor)、石灰、農薬の支出額と「その他全生産費」——税金・保険費・電気代、家畜治療費・運送費・水利費・減価償却費・地代など当年の全営業費用を含む——を調査している。U. S. Department of Commerce, 1969 Census of Agriculture, (以下 1969 Census と略す) 1973, Vol. II, Chap. 4, pp. 83-84 参照。

3) 農場の純収益および純損失については 1969 Census, Vol. II, Chap. 7, pp. 5-6, pp. 24-43 参照。

万ドル農場では、平均の販売額が330万ドル、生産費が306万ドル、差し引きした純収益だけで24万ドルを越えている。

他方、販売額2万ドル未満の農場の純収益は小さく、本来の家族農場の典型と目されるクラスⅢ層およびクラスⅣ層でも3,800ドルと1,600ドルにすぎない。また、小規模な5,000ドル未満のクラスⅤ層では販売額より生産費の方が大きく、550ドルの純損失を記録している。センサスで「商業的農場」と呼ばれる農場のなかでも販売額2万ドル未満層、とりわけ1万ドル未満の農場では、農業生産からの収益は非常に限られており、賃労働その他の兼業収入に依存しなければ家計を支えることが不可能なことを、この第1表は明示している。

次に農場の型別に一農場平均の純損益額を比較したのが第2表である。綿花農場以外は、いずれも販売額の大きい農場ほど純収益額は大きい。同じ経営階層でも農場の型によって収益額にはかなりの差がみられる。たとえば、クラスⅠa層のなかでも、最高はたばこ農場の7.4万ドル、これに5.6万ドルの「種々のもの」と5.5万ドルの野菜の両農場が続いており、たばこ農場は最低の普

第2表 農場の型別一農場平均損益額

(単位:ドル)

経済階層 農場の型	クラス Ⅰa	クラス Ⅰb	クラス Ⅱ	クラス Ⅲ	クラス Ⅳ	クラス Ⅴ	クラス Ⅰ-Ⅴ 計
商 業 穀 作	34,354	18,249	9,062	4,127	1,631	△ 304	4,975
た ば こ	74,566	20,067	10,549	5,806	3,263	1,104	4,073
綿 花	△ 13,481	△ 108	1,872	1,072	374	△ 685	△ 79
そ の 他 畑 作	45,699	11,795	6,289	3,219	1,923	136	7,506
野 菜	55,129	13,427	6,740	4,185	2,100	31	9,909
果 物	42,054	10,859	5,735	2,794	999	△ 1,330	4,694
家 禽	32,213	8,074	2,261	383	△ 442	△ 1,376	7,917
酪 農	30,559	16,211	9,288	4,979	2,390	486	7,305
肉 畜	29,042	11,885	6,345	3,145	1,237	△ 557	3,910
牧 畜	22,606	9,471	4,366	1,829	595	△ 1,211	2,602
普 通 作	15,354	11,782	7,171	3,510	1,616	△ 406	3,361
種 々 の も の	56,624	18,021	8,633	4,333	2,093	△ 5,364	4,840

出所: U. S. D. C., 1969 Census, Vol. II, Chap. 8, pp. 66-265.

通作農場(1.5万ドル)の5倍近い収益をあげている(綿花農場は除く)。同様にしてクラスIb層でも最高のたばこ農場をはじめ商業穀作、種々のもの、酪農の各農場は1.6万～2万ドルの純収益をえているが、家禽および牧畜両農場は1万ドルの大体を割っている。

下層農場でも農場の型による純収益の格差は大きい。クラスIII層では最高の5,800ドル(たばこ)に対して、最低はわずか380ドル(家禽)と15分の1にすぎず、クラスIV層でも、たばこ、酪農、種々のもの、野菜の各農場は2,000ドル以上の収益をあげているが、牧畜や果物農場のそれは1,000ドル未満と低く、家禽農場は赤字に落ち込んでいる。クラスV層はさらに複雑で、一方に平均1,000ドル以上の純収益のある農場が存在するとともに、他方には、平均1,000ドル以上の損失を被る4つの型の農場が存在する。

ところで、これまで綿花農場を除いて第2表を分析してきたが、綿花農場だけは最大規模のクラスIaおよびクラスIb層で各々、1.3万ドル(一農場平均農産物販売額21.4万ドルに対し生産費22.7万ドル)と約100ドル(60,800ドルに対し60,900ドル)の「損失」を被っている事実を、どのように理解したらよいのであろうか。この問題を解く鍵は、連邦政府が主として農産物の生産制限と価格支持のために支出している政府補償金(government payments)にある⁴⁾。

1960年代中葉になって、合衆国の綿花の在庫量は急増し(1966年には次年度繰越量が年間生産量を越える)、市場価格が下落しはじめたため、連邦政府は1966年頃から綿花の本格的な生産調整にとり組み出した。従来(1965年の作付面積1,415万エーカー)の30%近い約400万エーカーを削減する計画をたて⁵⁾、所定の面積を作付制限する生産者に対して政府補償金を支給する方法をとったが、補償金総額は1966年7.7億ドル、1967年9.3億ドル、1968年7.9億ドル、1969

4) 連邦政府の生産調整および価格支持政策の特徴や、政府補償金の仕組みについては、蜂巣賢一、アメリカの生産調整と価格支持I～VI、「食糧管理月報」第22巻第3号—第8号、昭和45年3月—8月、拙稿、合衆国農政と農業の資本主義的發展、井野隆一他編「国家独占資本主義と農業」上巻、昭和46年、91-99ページ参照。

5) U. S. D. A., *Agricultural Statistics*, 1973, p. 58, p. 526.

年8.3億ドルと毎年巨額であった⁶⁾。1969年には綿花の作付面積は1,188万エーカーで、総収量が999万バール、生産者の受取った販売総価額は10.5億ドルであり⁷⁾、上記の8.3億ドルの政府補償金を抜きにすれば、綿花農場の経営収支については多くを語りえないのである。

周知のように、政府補償金は綿花だけではなく、小麦や飼料穀物など主要な農産物に対しても支払われており、その額は綿花とならんで小麦や飼料穀物の過剰在庫が著しくなった60年代になって急増し、今回のセンサス調査を実施した1969年には、補償金総額は合衆国史上最高の37.9億ドルを記録した(ちなみに1960年は7.0億ドル、1965年は24.6億ドル)。いま主要な補償対象作目の内訳をみると、8.3億ドルの綿花のほかに飼料穀物(とうもろこし、ソルガムなど)16.4億ドル、小麦8.6億ドル、砂糖きびおよびビート0.8億ドル、羊毛0.6億ドルなどが含まれている⁸⁾。

ところで、1969年センサスでは農場より報告されている政府補償金の総額は25.3億ドルで、さきの政府発表の補償金支給総額の3分の2にすぎないが、受給額の比較的大きい型の農場についてその分布をみると、ほぼ次のとおりである——主として小麦と飼料穀物に対する補償金を受給する商業穀作農場が8.6億ドル(総額の34%)、飼料穀物と羊毛の肉畜農場が6.3億ドル(25%)、綿花農場が2.9億ドル(11%)、さまざまな作物の補償金を受給する普通作農場が2.6億ドル(10%)、砂糖きびおよびビートの「その他畑作」農場が0.7億ドル(3%)⁹⁾。

上記の5つの型の農場が政府補償金総額の80%以上を受給しているので、つぎにこの5つの型の農場をとり出し、経済階層別に政府補償金の受給状況を比較してみた(第3表)。綿花と「その他畑作」の両農場ではクラス Ia およびクラス Ib 層だけで、各々、政府補償金の2分の1(49%)と約3分の2(67%)を集積し、販売額2万ドル以上層全体では、70~85%を受給している。集積度

6) U. S. D. A., Farm Income Situation, *Statistical Bulletin*, No. 547, Jul. 1975, p. 57.

7) U. S. D. A., *Agricultural Statistics*, 1973, p. 58.

8) U. S. D. A., Farm Income Situation, p. 57.

9) 1969 Census, Vol. II, Chap. 7, p. 44, Chap. 8, pp. 40-41.

第3表 主要部門における政府補償金の集積と一農場平均受給額

経済階層 農場の型		クラス Ia	クラス Ib	クラス II	クラス III	クラス IV	クラス V	クラス I-V 計
集積度	総数	14.5	20.6	25.5	20.6	11.8	7.1	100.0
	綿花	25.9	23.2	20.1	15.2	8.9	6.7	100.0
	その他畑作	41.5	25.4	17.4	9.1	4.3	2.2	100.0
	普通作	23.1	19.4	21.0	18.8	11.0	6.7	100.0
	肉畜	13.3	21.6	25.3	19.9	12.0	7.8	100.0
	商業穀作	6.1	19.3	29.2	24.8	13.5	7.0	100.0
補償金 一農場平均 受給額	総数	6,589	2,875	1,821	1,235	714	424	1,366
	綿花	66,503	20,264	10,193	5,751	2,978	1,369	7,129
	その他畑作	13,075	3,541	1,795	969	507	310	2,218
	普通作	24,164	5,818	2,820	1,703	882	529	2,087
	肉畜	4,942	2,481	1,665	1,060	582	333	1,117
	商業穀作	12,882	5,729	3,525	2,238	1,302	770	2,339

出所: U. S. D. C., 1969 Census, Vol. II, Chap. 8, pp. 68-265 より計算。

の比較的低い商業穀作および肉畜の両農場でも、クラス I およびクラス II 層全体で政府補償金の過半を受給しており、農場の大多数を占める販売額 2 万ドル未満層に対する支給額はわずかである。

この点は同じ表の政府補償金の一農場平均受給額をみると、一層ははっきりする。まず、綿花農場ではクラス II 層で 1 万ドル、クラス Ib 層で 2 万ドルと、いずれも 1969 年の農産物平均販売額（クラス II は 2.8 万ドル、クラス Ib は 6.1 万ドル）の約 30% に当る額を政府補償金として受給している。さらに最上位のクラス Ia 層は一農場平均で 6.6 万ドルという巨額の補償金を獲得しており、こうした大規模農場に対しては連邦政府が、さきの第 2 表で示した 1.3 万ドル余の「損失」を埋め合わせても余りある財政的援助をこうじていることが、うかがわれる。

価格下落と生産制限に対する財政的助成は、表に掲げた綿花農場以外の 4 つの型の農場でも、大規模農場に対して重点的に実施されている。とくに、その他畑作、普通作、商業穀作の各農場ではクラス Ia 層は平均 1.3 万～2.4 万ドル、

クラス Ib 層でも3,500~5,800ドルと多額の補償金が支給されているのに対し、本来、連邦政府の手厚い保護を必要とするクラスⅢ以下の多数の小経営はわずかな補償金しか支給されていない。

以上の分析から明らかなように、1969年当時のように連邦政府によって主要農産物の生産調整と価格支持政策が強力に実施され、巨額の政府補償金が支出されている時期には、農場の経営収支の状況を正確に把握するために、農場の政府補償金受給額を加味して考察することが、ぜひとも必要である。そこで最後に、第2表で示した農場の型別の一農場平均損益額に一農場平均政府補償金受給額を加算して第4表を作成してみた。

まずこの表で眼につく点は、第2表では最大規模のクラス Ia 層で1.3万ドル、クラス Ib 層で100ドルの赤字に落ち込んでいた綿花農場が、ほかの型の農場と同様、大規模な経営ほど収益額が大きくなっている点である。さきにもふれたように、クラス Ia 層は6.6万ドルもの政府補償金を受給しており、これを加えて収支計算をしなすと、収益額は5万ドルを超える。つづくクラス Ib 層

第4表 農場の型別一農場平均損益額

—政府補償金を加算した損益額—

(単位: ドル)

経済階層 農場の型	クラス Ia	クラス Ib	クラス II	クラス III	クラス IV	クラス V	クラス I-V 計
商業穀作	47,236	23,978	12,587	6,365	2,933	466	7,314
たばこ	79,778	22,137	11,384	6,193	3,475	1,246	4,394
綿花	53,022	20,156	12,065	6,823	3,352	684	7,050
その他畑作	58,774	15,336	8,084	4,188	2,430	446	9,724
野菜	59,642	14,634	7,349	4,545	2,365	293	10,824
果物	43,431	11,163	5,879	2,898	1,067△	1,277	4,870
家禽	32,794	8,387	2,472	564△	290△	1,228	8,204
酪農	31,982	16,942	9,784	5,334	2,629	654	7,733
肉畜	33,984	14,366	8,010	4,205	1,819△	224	5,027
牧畜	25,819	11,120	5,381	2,422	940△	987	3,295
普通作	39,518	17,600	9,991	5,213	2,498	123	5,448
種々のもの	56,941	18,308	8,855	4,520	2,278△	5,206	5,035

出所: U. S. D. C., 1969 Census, Vol. II, Chap. 8, pp. 66-265 より計算。

およびクラスⅡ層でも2万ドルおよび1.2万ドルと大幅な黒字を記録しており、今日の綿花生産における大規模経営の優位性は、政府補償金を加味して考察する時はじめて明らかになる。

第2表では綿花農場以外で一番収益額の小さかった普通作農場のクラスⅠa層も、補償金を加えると3.9万ドルと第2表の2倍以上の収益額になり、商業穀作やその他畑作農場でも、クラスⅠa層やクラスⅠb層のそれは大幅に膨んでいる。

政府補償金の主として支給対象になるこうした作物部門では、大規模経営に重点的に投じられる補償金によって、大経営と小経営との間の収益格差が一層拡大している。主要農産物の過剰時や価格下落時に、連邦政府によって生産調整と組み合わせて実施される価格支持政策は、その目的に「家族農場の所得向上」を謳っているが、現実には選別的な補償金の配分によって少数の大経営の資本と生産の集積を促進し、本来政府の助成を必要とする大多数の家族農場および零細農場の農業離脱をよぎなくさせる農民層分解促進政策であることが、ここでの1969年センサスの政府補償金の分析からも明らかであろう¹⁰⁾。

10) 連邦政府の農業政策は1930年代に本格化するが、一般に、主要農産物の在庫過剰時には、政府が積極的に介入して生産調整と組み合わせた価格支持政策を強力に実施し、政府補償金を大経営に重点的に投じる「選別政策」によって階層分解を促進する。他方、不足時には、「市場誘導的な農業 (marketing oriented agriculture) への転換」をはかるため、生産制限を緩和して農場間の自由な競争を保障する政策に切り換え、自由競争によって農場の階層分解を促進している。現に、1972年秋以来、世界的に食糧不足問題が深刻化するや、連邦政府はいちはやく、約6,000万エーカーの「耕地隔離」面積を全面解除し、増産政策に転じた。これにともなって政府補償金は1974年には5.3億ドルに急減している (ちなみに、1973年は26.1億ドル、U. S. D. A., Farm Income Situation, p. 57)。くわしくは拙稿、アメリカ合衆国の農民運動と農業綱領、暉峻衆三編著「政治革新と世界の農業問題」昭和49年、228-234ページ参照。なお大内氏は、一方で価格支持政策の利益を主として受けるのは上層農場であることを認めつつも、他方で、価格支持政策を、帝国主義段階、とりわけ国家独占資本主義段階での農政一般の性格規定ともかわらせて、中間層の分解を「チェックするように機能」する「中間層の保護」ないし「家族農場の育成」をめざした政策と理解しているようである (大内力「現代アメリカ農業」昭和50年、204-205ページ、同上「アメリカ農業論」昭和40年、80ページ、参照)。

V 合衆国農場経営の階層区分 —— 諸説の検討 ——

これまで60年代のアメリカ農業の進化の動向をつぶさに観察し、農業の機械化の前進する過程で、多数の農民が農業生産から離脱し、合衆国の農業生産がますます少数の大規模経営の手に委ねられていっている傾向を検証してきた。また、連邦政府の主要農産物に対する生産制限と価格支持のための政府補償金の一連の支出が、こうした傾向を助長し、大経営の資本と生産の集積を促進している事実も確認できた。では、今日のアメリカ農業生産を支えているこうした大規模農場経営は、一体どのような階級的な性格を有しているのだろうか。この問に対して解を試みるのが、本論文の残された主要課題である。

(1) 合衆国農場経営の種々の階層区分

アメリカ農業における階層区分の研究は、農業センサスなどを素材にして、これまで多数の研究者によって試みられており、家族農場経営とそれをしのぐ大経営の規模やその性格については、前稿の冒頭で問題提起した家族農場の定義や評価をめぐる論争などともかかわって、さまざまな見解が提起されている。ここでは、実証作業に先だって、合衆国の農場経営の階層区分に関連した戦後の諸見解を簡潔に紹介しておく。

まず、1950年センサスを分析した R. L. マイゲルは、370万の商業的農場を次の3群に分類し、①大規模農場 (large-scale farm, 農産物販売額2.5万ドル以上)、②家族規模農場 (family-scale farm, 1,200~2.5万ドル)、③小規模農場 (small-scale farm, 250~1,200ドル) と、それぞれ呼んでいる——なお、1950年にはこの他に兼業農場 (part-time farm) や居住農場 (residential farm) 等からなる167万の非商業的農場が存在する——。マイゲルは大規模農場を農産物販売額が2.5万ドル以上のわずか10.3万農場 (全商業的農場の2.8%) だけに限り、1,200ドルから2.5万ドルまでの農場をすべて家族規模農場に加え、家族規模農場は289万で、商業的農場全体の約80%に達すると見込んでいる (小規模農場は72万, 19%)¹¹⁾。

11) R. L. Mighell, *American Agriculture; Its Structure and Place in the Economy*, 7

ついで、J. V. マッケルヴィーンは、1954年センサスをもとにして、310万の商業的農場を大規模農場（農産物販売額2.5万ドル以上）と家族農場に二分し、後者をさらに家族規模農場（2,500～2.5万ドル）と小規模農場（250～2,500ドル）に亜区分している。また、168万の非商業的農場は151万の兼業および居住農場と17万の自給農場（subsistence farm）に分類している。彼は大規模農場を「通常、一人前の農場経営者とその家族員でやっていける生産規模をこえた農場」と規定して、1954年には販売額2.5万ドル以上の13.4万農場をこの群に分類し、販売額2.5万ドル未満の残り297万の商業的農場をすべて家族農場に組み入れている。また、彼は旧センサスを分類基準や農産物価格水準などの変化を考慮に入れて調整・加工し、1930～1954年間に大規模農場数も家族農場数ともに減少したが（前者は20.5万から13.4万、後者は452万から297万）、商業的農場全体に占める比率は、この期間ずっと前者が4%台、後者が95%台で変化のないことを指摘し、家族農場の優位が依然維持されていることを強調している¹²⁾。

マッケルヴィーンの見解を一層徹底させたのが R. ニコリッチである。彼は、家族農場を「経営者が、家族員とともに農作業の半分以上をおこなう農業経営体（agricultural business）」と定義し、具体的には合衆国の平均的な農場の家族労働供給量をおよそ1.5人・年（1.5 man-years）と推定して、賃金労働者を1.5人・年以上使用する農場を「家族規模以上の農場（larger-than-family farm）」、1.5人・年未満しか使用しない残りの全農場を「家族農場（family farm）」と規定している¹³⁾。ニコリッチの賃金支出額の分析を手掛りにした推計によると、「家族規模以上の農場」は1950年26.4万農場、1959年16.8万農場、1964年15.7万農場と年々減少し、1964年には全農場（315万）の5%を占めるにすぎず、残りの95%はすべて家族農場である¹⁴⁾。さきのマイゲルやマッケルヴィーンは家族農

¹²⁾ 1955, pp. 43-46, pp. 108-111.

¹²⁾ J. V. McElveen, Family Farms in a Changing Economy, *Agriculture Information Bulletin*, No. 171, Mar. 1957, p. 19, pp. 49-61.

¹³⁾ R. Nikolitch, Our 31,000 Largest farms, *Agricultural Economic Report*, No. 175, Mar. 1970, p. 38.

場を「商業的農場」に限っていたが、ニコリッチは兼業農場や半隠退農場 (part-retirement farm) などからなる非商業的農場まで含めて、「家族規模以上の農場」を除くすべての農場を家族農場と規定しているので、その数は膨大になる。ちなみに、三者がともに家族農場数を推計している1950年についてみると、マイゲルの289万、マッケルヴィーンの331万に対して、ニコリッチのそれは464万に達する¹⁵⁾。

家族農場の優位を主張する上記のような諸見解に対して、合家国のマルクス主義的研究者はどのような階層区分を試みているのだろうか。ここでは少し時期は古いが、A. ロチェスターとV. ペーロのおこなった階層区分を要約しておく。

まず、ロチェスターは1950年センサスを分析して、①農産物販売額1万ドル以上の大農 (large farm)、②5,000～1万ドルの中農上層 (upper medium-sized farm)、③1,200～5,000ドルの中農下層 (lower medium-sized farm)、④1,200ドル未満層の極小農 (very small farm) の4群に区分し、この年の階級構成を大農9%、中農上層13%、中農下層33%、極小農44%としている。また、センサスの分類基準や農産物価格水準などの変化を考慮に入れて旧センサスと比較し、家族農場 (中農上層および中農下層) が1930年の421万 (全農場の68%) から1950年の393万 (66%) に減少する一方、家族農場をしのぐ大農が、23.6万 (3.9%) から48.4万 (9.0%) に倍増し、アメリカ農業が資本主義的に発展していることに

14) R. Nikolitch, Family-Operated Farms: Their Compatibility with Technological Advance, *American Journal of Agricultural Economics*, Vol. 51, No. 3, Aug. 1969, p. 534.

15) *Ibid.*, p. 534. J. V. McElveen, *op. cit.*, p. 72. なお、次に紹介するE. ヒグビーは、家族農場の優位を主張する上記三氏とは、かなり趣を異にした階層区分を試みている。彼は1959年センサスを素材にして合家国の農場をまず以下の3階級に分類し——①第1階級 (First Class, 農産物販売額2万ドル以上)、②中間階級 (Middle Class, 2,500～2万ドル)、③第3階級 (Third Class, 2,500ドル未満)——、さらに、第1階級を i) Elite (50万ドル以上)、ii) Junior Elite (10万～50万ドル)、iii) Blue Ribbon (4万ドル～10万ドル)、iv) Remainder of First Class (2万～4万ドル) に4区分、中間階級を Upper Middle (1万～2万ドル) と Lower Middle (2,500～1万ドル) に2区分している (E. Higbee, *Farms and Farmers in an Urban Age*, 1963, pp. 45-54, p. 155)。

注目している¹⁶⁾。

また、パーロは1950年センサスで旧南部 (the Old South) を分析した際、以下のように階層区分している——①富農 (rich farmer, 農産物販売額 1万ドル以上、ただしシェアロッパーは除く、以下も同じ)、②中農 (middle farmer, 2,500～1万ドル)、③貧農 (poor farmer, 1,200～2,500ドルと、250～1,200ドルの商業的農場)、④半農半労経営 (worker-farmer, 1,200ドル未満の非商業的農場)、⑤シェアロッパー (sharecropper)、⑥農業賃労働者 (farm wage laborer)¹⁷⁾。

次にソビエトのアメリカ農業研究者の階級構成を概観しておこう。まず、1950年センサスを分析した E. ソレルチンスカヤは、合衆国の全農場を資本主義的農場と非資本主義的農場に二分し、農産物販売額 2,500 ドル以上の農場をすべて資本主義的農場と規定している (このうち販売額 1万ドル以上の群を大規模農場と呼ぶ)。彼女の区分では、当時の合衆国の全農場の40%近い209万農場がすべて資本主義的農場ということになり、さきのロチェスターやパーロよりも資本主義的農場の数ははるかに大きくなる¹⁸⁾。

ついで B. A. マルトゥイノフは 1959 年の合衆国農場を以下の 4 群——①資本主義的農場 (農産物販売額 1万ドル以上)、②小資本主義的農場 (мелкокапиталистические фермы, 5,000～1万ドル)、③中規模農場 (2,500～5,000ドル)、④小規模および極小農場 (мелкие и мельчайшие фермы, 2,500ドル未満)——に階層区分し、当時の合衆国に資本主義的農場が79万 (全農場の21%)、小資本主義的農場が65万 (18%) 存在すると推計している¹⁹⁾。

さらに1964年センサスを分析した M. A. メンシコワは、1959年以後、販売

16) A. Rochester, *Why Farms are Poor*, 1940, pp. 71-73, do., *Lenin on the Agrarian Question*, 1942, p. 216, 井上靖丸・南田健訳「農民問題入門—レーニンはどう教えたか」(下), 昭和31年, 386-387ページ。なお、1950年の数字は邦訳に際して原著者より訳者に寄せられた手紙によって補足されたものである。

17) V. Perlo, *The Negro in Southern Agriculture*, 1933, pp. 53-54, pp. 60-62.

18) E. Соллертинская, Экспроприация мелких и средних фермеров и концентрация производства в сельском хозяйстве США, *Вопросы экономики*, фев. 1955, стр. 114-117.

19) B. A. Мартынов, M. A. Меньшикова и A. И. Тулупников, *Структурные сдвиги в сельском хозяйстве США*, 1965, стр. 15-18.

額1万～2万ドル層の経営状態が悪化し、1959～1964年間にこの層の農場数はじめて減少に転じた事実を重視するとともに、今日では約40万の農産物販売額2万ドル以上の農場こそ、資本や生産をかつてないほど高度に集積している、アメリカ農業の「大資本主義的上層部 (крупнокапиталистическая верхушка)」であると指摘している²⁰⁾。

以上のように現代アメリカ農業の資本主義的発展を強調するソビエトの研究者は、アメリカや後述するわが国の研究者とくらべて、資本主義的農場数をかなり大きく見積る点で共通しているが、階層区分をおこなう際の彼らの資本主義的農場の指標は、必ずしも明確ではない。

これまで海外の研究者の諸見解を紹介してきたが、最後にわが国の研究者の階層区分について要約しておく。

まず、戦後いちばやくアメリカ農業研究に着手された鈴木圭介氏は、さきに紹介したロチェスターの見解をほぼ踏襲して、1950年の合衆国農場のうち、農産物販売額1万ドル以上の農場を大農、販売額2,500～1万ドル層を中農、2,500ドル未満層を「小・貧農」と規定している²¹⁾。

また、二見昭氏は、1954年センサスを利用して階層区分をおこなった際には、富農・中農・貧農の三分類法を採用し、農産物販売額1万ドル以上層を資本主義農場および富農、2,500～1万ドル層を中農、2,500ドル未満層を貧農と規定した(ただし、2,500ドル未満層のうち農外所得が農業所得より大きい兼業および居住両農場は、基本的には農民といえないとして、貧農からは除外)。しかし、1959年センサスになると大農・中農・小農という別の階層区分方法に改め、合衆国の同年の370万農場を次の6群に区分している。すなわち、①農産物販売額4万ドル以上を「資本家的農業経営および大農」、②2万～4万ドル層を「中農」、③5,000

20) М. А. Меньшикова, Современный этап развития сельского хозяйства США, Ю. П. Лисовский (ред.), *Развитые капиталистические страны: проблемы сельского хозяйства*, 1969, стр. 223-224.

21) 鈴木圭介, 農業における資本主義と農民層の分解——アメリカ農業問題分析の一試論, 有沢広巳他編「現代資本主義講座」第4巻, 昭和34年, 176-178ページ。

〜2万ドル層を「小農」, ④2,500〜5,000ドル層と50〜2,500ドル層のうちの商業的農場を「零細農」, ⑤2,500ドル未満の兼業農場を「兼業労働者」, ⑥半隠退農場と例外農場を「その他」と分類している。氏によると1959年の合衆国農場の階級構成は、資本家的経営および大農が2.8%で10.2万農場, 中農6%, 小農31%, 零細農26%, 兼業労働者24%, その他11%になる²²⁾。

他方、家族農場優位を主張するわが国の代表的論者の1人と目される大内力氏は、1959年および1969年のセンサスを利用して、合衆国の農場を次のように階層区分している。まず1959年には、賃労働が家族労働をしのぐ経営を富農とみなし、具体的には常雇労働者を10人以上使用する農場を「資本家的経営」, 3〜9人使用する農場を「富農」, これ以外のすべての農場を「小農ないしそれ以下の層」と規定し、同年には370万農場のうち資本家的経営は約7,000 (0.2%), 富農は約4万 (1.1%) で、残りの98%強は小農ないしそれ以下の層と推定している²³⁾。ついで1969年になると、大内氏は資本家的経営の下限農場を、常雇労働者使用人数10人の農場から5人の農場に引き下げて階層区分をおこない(富農は常雇労働者3〜4人使用する農場に改める), 全農場のうち、ほぼ販売額20万ドル以上の0.6%の農場(約1.6万)を資本家的経営, 4%強を富農経営とみなし、残りの95%を小農ないしそれ以下の階層と規定している²⁴⁾。

ところで、かつて筆者もさきのニコリッチの分析方法を批判的に検討しつつ、

22) 二見昭、戦後アメリカ農民の階層分化について、「経済理論」第51・52合併号、昭和34年8月、114-127ページ、同上「現代アメリカ農業の構造」昭和40年、100-109ページ。なお、氏は1954年センサスの分析で農産物販売額別に上記の階層区分をした際に、現実には富農(資本主義農場を含む)は、主として販売額2.5万ドル以上層と1万〜2.5万ドル層のうちの上層部分、中農は1万〜2.5万ドル層の下層部分から2,500〜5,000ドル層の上層部分まで、貧農はそれ以下の層に属している」と指摘している。

23) 大内力「アメリカ農業論」332-333ページ。なお、馬場宏二氏は研究方法論上は大内氏とほぼ同様の立場にたっているが、1959年の合衆国農場の階層区分では、資金支出額の分析を手掛りにして、農業資本家を4万強、富農を25.6万と推計しており、大内氏よりは資本主義的農場の比重をかなり大きく評価している(馬場宏二、現代資本主義の農業問題、大内力編著「農業経済論」昭和42年、246-253ページ)。

24) 大内力「現代アメリカ農業」135ページ、137ページ、1969年センサスの分析で、大内氏が「資本家的経営」の基準を改めた理由は定かでない。いずれにしろ、「大型小農化」傾向を主張する大内氏は、氏自身の分析によって明らかにされた資本家的経営が1959〜1969年間に約7000 (0.2%) から約1.6万 (0.6%) に倍加しているという事実を、どのように説明するのだろうか。

1964年センサスの賃金支出額の分析を手掛りにして、合衆国の農場の階層区分を試みた。そこでは賃金支出額より換算した常雇労働者の年間平均使用人数を指標にして次の4群に分類し——①農産物販売額4万ドル以上の農場を資本主義経営、②2万～4万ドル層を富農、③5,000～2万ドル層を中農、④5,000ドル未満層を貧農および農村労働者——、1964年の合衆国農場の階級構成を資本主義経営4.5% (14.2万農場)、富農8% (26万)、中農31% (97万)、貧農および農村労働者56% (162万) と一応推定した²⁵⁾。

これに対して、大内氏は、1969年センサスを用いて合衆国の「上層農場」を分析した際に、筆者の1964年における上述の階層区分——とくに大規模農場のそれ——を全面的に批判しておられる²⁶⁾。もとより、農民層分解論に関する基本的考え方が異なる以上、筆者との結論の相違は当然予想されるところで、いまはそれを直接問題にはしない。ここでは大内氏と筆者の階級定義や階層区分の方法上の主要な相違点についてだけ検討をくわえるが、それは主として次の3点に要約できよう。

第1は、階級定義にかかわるもっとも基本的な問題であり、階層区分をおこなう際、今日、賃金労働者をどの程度使用する農場を、それぞれ資本主義経営・富農・大農・中農などと規定するかが論点になる。

第2は今日の一農場平均家族労働者数の問題である。農業における階級定義にしたがって賃労働が家族労働をしのぐ経営を独立した群として分類する際に、一農場平均の家族労働者数を何人程度と推定するかによって、この群の数がかなりかわってくるからである。

25) 拙稿、合衆国農政と農業の資本主義的發展、107-112ページ。もとより、農産物販売規模別に農場が分類されている以上、同一販売階層でもかなり階級的性格の異なる農場が一括されている反面、販売階層が異なっても、類似の階級的性格をもつ農場が存在するのは事実である。また、地域や雇用形態・農作業の種類・性別等によって賃金水準が異なるため、同一賃金支出額でも賃金労働者の労働日数はかなり異なり、厳密な階層区分は困難であるが、賃金労働者の使用人数別に農場の諸指標を集計した、全国的な資料が合衆国にはないので、販売階層別に一応の階層区分を試みた。

26) 大内力「現代アメリカ農業」131ページ、135-136ページ。

第3は、農業労働の季節性にかかわる問題である。前稿でもふれたように、農業の機械化が進展するにつれて、特定の季節、特定の農作業だけに賃金労働者の使用の集中する傾向がますます強くなっており、賃金労働者の使用人数だけで農場の階級的性格を正確に特徴づけることが、今日では困難になってきている。このため近年は、農場の賃金年間支出額によって季節的な労働者も常雇労働者に換算して、賃金労働の使用規模を推計する方法が、しばしば採用される。その際、賃金支出額より平均的な常雇労働者の使用人数を推計するにあたって、常雇労働者の年間平均労働日数を何日程度に見積もるかが、合衆国の常雇労働者や年雇労働者の平均的な労働口数、さらには家族労働者の平均労働日数ともかかわって、大内氏との間で争点になる。

以下では実証分析にさきだててまず第1の点について言及し、第2および第3の点については章をあらためて、筆者の今回の階層区分の方法を検討する際にとりあげる。

(2) エンゲルスおよびレーニンの階級定義と階層区分

大内氏が指摘するように、筆者も賃金労働力への依存の程度が、農場経営の階級的性格を規定する際の「基本的な指標」と考えている²⁷⁾。しかし、どの程度賃金労働に依存する経営を資本主義経営と規定するかは、大いに議論のあるところである。大内氏はさきに紹介したニコリッチのような合衆国の多くの家族農場優位論者にならって、賃労働依存率50%の経営——家族労働と賃労働への依存度の等しい経営——のところで家族農場と家族規模以上の大農場とを区分する境界線を引くとともに、氏はこの線を、事実上、「言葉の厳密な意味での小農」（レーニンの富農・中農・貧農の三分類法にしたがえば中農）と富農および資本主義経営との境界線にもしている。したがって大内氏は、賃金労働への依存度が50%未満の経営は、すべて「小農ないしそれ以下の経営」とみなし、生産諸手段や農産物の集積度の高い大規模農場でも、「人型小農」と称して小農範

27) 同上書、125ページ。

隣に包摂するのである²⁸⁾。

筆者はさきに1964年の合衆国農場を分析した際に、この賃労働依存率50%の線の中農と富農の間ではなく、富農と資本主義経営の間の境界線と判断して、階層区分を試みたが、筆者と大内氏といずれの判断が正しいのであろうか²⁹⁾。これは、農業における諸階級(階層)の定義に直接かかわる問題なので、大内氏も依拠していると思われる F. エンゲルスおよび B. H. レーニンによって定式化されている古典的な階級定義に今一度たちかえって、再確認しておく必要がある。

まず、エンゲルスは論文『フランスとドイツにおける農民問題』で、周知のように、小農を「通例自分自身の家族とともに耕せないほど大きくはなく、家族を養えないほど小さくはない一片の土地の所有者または賃借者」、大農および中農を「大農、中農としての存在をつづけるかぎり、賃金労働者なしにはやっていけない」経営と特徴づけている³⁰⁾。

ついでレーニンは、エンゲルスの階級規定を土台にして、『農業問題についてのテーゼ原案』で、次のようにより具体的に規定している。即ち、①農業プロレタリアートを「資本主義的農業企業にやとわれて働くことによって、その生活手段を獲得している」賃金労働者、②半プロレタリアを「生活手段の一部を、資本主義的な農業企業や工業企業での賃労働により、一部を、ちっぽけな自作地または小作地……で働くことによって、獲得する人々」、③小農を「自分の家族と経営との必要を満たす程度のさほど大きくない地所を、所有権か小作権にもとづいてもち、他人の労働力をやとわない小農耕者」、④中農を「わずかな地所を、所有権か小作権にもとづいてもっている小農耕者をさすのであるが、……他人の労働力をやとうばあいがかかなり多い(たとえば二つないし三つ

28) 同上書、129-130ページ、138ページ参照。

29) 二見氏も筆者と同様、富農は賃労働の使用程度が家族労働のそれに比し、従属的地位にとどまる経営とみなしている(二見昭、戦後アメリカ農民の階層分化について、115-116ページ)。

30) F. Engels, Die Bauernfrage in Frankreich und Deutschland, *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Bd. 22, 1963, S. 488, S. 502, 邦訳「マルクス・エンゲルス全集」第22巻、483ページ、498ページ。

の経営のうち一つはそうである)」と。また、⑤大農については、「農業における資本主義的企業家であり、通則として、数名の賃金労働者をつかっていて、彼らが『農民』と結びついている点は、……経営で個人的な肉体労働をすることだけである」と特徴づけている³¹⁾。

さらに、論文『現代農業の資本主義的構造』では、農業における基本的な経営群として①プロレタリア経営、②農民経営、③資本主義経営の3群に分類し、資本主義経営を「賃金労働者数のほうが家族労働者数よりも多い経営」、小農・中農・大農からなる農民経営を「家族労働者数の方が賃金労働者数よりも多いような諸群」、と一層具体的に規定しており、大農については「どの経営も賃労働を常時使用せずにはやっていけない」経営と特徴づけている(傍点は筆者)³²⁾。

では、このように賃労働への依存度を指標にして、農業における諸階層の性格を定式化したエンゲルスやレーニンは、各国のどのような労働力構成の農場を資本主義経営・大農・中農・小農・プロレタリア経営とそれぞれ階級規定したのだろうか。残念ながらエンゲルスにはこうした階層区分を実証的に試みた文献は見当たらないが³³⁾、レーニンには、ドイツをはじめとする若干のヨーロッパ諸国とアメリカでそれを試みたいいくつかの論文やその準備ノートがある³⁴⁾。ここでは、上述の階級定義にしたがって、レーニンがもっとも厳密に階層区分

31) В. И. Ленин, Первоначальный набросок тезисов по аграрному вопросу, *Сочинения*, 4-изд., т. 31, стр. 130-134, 邦訳「レーニン全集」第31巻, 144-148ページ。

32) В. И. Ленин, Капиталистический строй современного земледелия, *Сочинения* 4-изд., т. 16, стр. 396-397, стр. 402, 邦訳「レーニン全集」第16巻, 449-450ページ, 455ページ。ただし、訳文は必ずしも邦訳によらない。

33) エンゲルスの実証的な文献は見当たらないが、さきの論文『フランスとドイツにおける農民問題』を執筆した直後のいくつかの書簡では、経営規模が10~30haの農場を上バイエルンの「大農」ないし「大中農」と呼んでおり、のちにみるレーニンの階層区分と、ほぼ一致している(Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Bd. 39, 1968, S. 324, S. 331, S. 335, 邦訳「マルクス・エンゲルス全集」第39巻, 284ページ, 290ページ, 293ページ)。

34) たとえば、上述の論文『現代農業の資本主義的構造』のほか、В. И. Ленин, Аграрный вопрос и "критика Маркса", *Сочинения*, 4-изд., т. 5 и т. 13, 農業問題と『マルクス批判家』, 邦訳「レーニン全集」第5巻および第13巻, Новые данные о законах развития капитализма в земледелии, *Сочинения*, 4-изд., т. 22, 農業における資本主義の発展法則についての新資料, 邦訳「レーニン全集」第22巻, Тетради по аграрному вопросу, *Сочинения*, 4-изд., т. 40, 農業問題ノート, 邦訳「レーニン全集」第40巻, など参照。

をおこなっている1907年のドイツ農業の分析内容を、賃労働者の使用に焦点をあてながら吟味しておこう³⁵⁾。

まず、上述の論文『現代農業の資本主義的構造』で、レーニンは1907年のドイツ農業における基本的な群として、①経営面積 2ha 未満のプロレタリア経営 (59%)、②2~20ha の農民経営 (36%)、③20ha 以上の資本主義経営 (5%) の3群に分類している。そして農民経営をさらに、2~5ha の小農経営 (17%)、5~10ha の中農経営 (11%)、10~20ha の大農経営 (7%) の3群に亜区分する³⁶⁾。

では、レーニンがこのように階層区分した各経営群の家族労働者と賃金労働者の構成は、具体的にはどのようなものであったろうか。第5表は、レーニンがさきの論文で家族労働者と賃金労働者の分析に利用した統計表の原数字を筆者なりに再計算して、両者の百分比や一農場平均の使用人数を経営規模別に対比したものである (ただし、上記論文や『農業問題ノート』では、20~100ha 群を一括して分析しているが、本稿では『レーニンスキー・ズボールニク』第31巻を参照して、この群を20~50ha 群と50~100ha 群に二分して分析する)³⁷⁾。

当時のドイツでは全体で1,517万の人々が農業に従事していたが、このうち70%が家族労働者、30%が賃金労働者であった。また、常用従事者と臨時従事者

35) なお、合衆国については、上記の論文『新資料』とその準備ノートで、おおまかな階層区分を試みており、1899年に一農場平均賃金支出額が158~786ドルの農場を「資本主義的農場」(生産物価額1,000ドル以上の経営群)、52ドルの農場を「中位の農場」(500~1,000ドルの経営群)、18ドル未満の農場を「非資本主義的農場」(500ドル未満の経営群)と規定しているが、これ以上厳密な階層区分はおこなっていない (B. И. Ленин, *Сочинения*, т. 22, стр. 65-72, 邦訳「レーニン全集」第22巻, 81-88ページ。 *Сочинения*, т. 40, стр. 437-439, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 405-407ページ)。

36) B. И. Ленин, *Сочинения*, т. 16, стр. 401-404, 邦訳「レーニン全集」第16巻, 454-458ページ。

37) 「レーニンスキー・ズボールニク」では、20~50haの経営群だけを独自に集計しているの、20~50ha群と50~100ha群に二分して分析することが可能である (Институт Маркса-Энгельса-Ленина при ЦК ВКП (б), *Ленинский сборник*, т. XXXI, 1953, особый лист, No. 1 (оборот), No. 3)。なお、「農業ノート」にも20~50ha 群だけの独自の集計数字が記入されているが、経営面積別欄が空白になっていて、この数字が20~50ha 群のものであることが明示されていない (B. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 306-308, стр. 350-352, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 276-278ページ, 320-322ページ)。

第5表 1907年のドイツ農業における家族労働者と賃金労働者

経営面積		従事者数	農業従事者総数			家族労働者数			賃金労働者数		
			者総数	小計	常用	臨時	小計	常用	臨時		
実数	総数	151,695人	106,216	76,100	30,116	45,479	25,058	20,421			
	0.5ha 未満	20,143	18,270	8,155	10,115	1,873	385	1,488			
	0.5 ~ 2ha	23,387	20,249	12,280	7,969	3,138	668	2,470			
	2 ~ 5ha	29,139	25,026	19,482	5,544	4,113	1,309	2,804			
	5 ~ 10ha	24,913	20,036	16,733	3,303	4,877	2,213	2,664			
	10 ~ 20ha	21,045	13,926	11,935	1,991	7,119	4,127	2,992			
	20 ~ 50ha	16,212	7,373	6,360	1,013	8,840	5,958	2,882			
	50 ~ 100ha	4,482	953	813	140	3,528	2,399	1,129			
	100ha 以上	12,373	382	341	41	11,991	7,998	3,993			
構 成 比	総数	100.0%	70.0	50.2	19.8	30.0	16.5	13.5			
	0.5ha 未満	100.0	90.7	40.5	50.2	9.3	1.9	7.4			
	0.5 ~ 2ha	100.0	86.6	52.5	34.1	13.4	2.8	10.6			
	2 ~ 5ha	100.0	85.9	66.9	19.0	14.1	4.5	9.6			
	5 ~ 10ha	100.0	80.4	67.2	13.2	19.6	8.9	10.7			
	10 ~ 20ha	100.0	66.2	56.7	9.5	33.8	19.6	14.2			
	20 ~ 50ha	100.0	45.5	39.2	6.3	54.5	36.7	17.8			
	50 ~ 100ha	100.0	21.3	18.2	3.1	78.7	53.5	25.2			
	100ha 以上	100.0	3.1	2.8	0.3	96.9	64.6	32.3			
一 農 場 平 均 従 事 者 数	総数	2.64人	1.85	1.33	0.52	0.79	0.44	0.36			
	0.5ha 未満	0.97	0.88	0.39	0.49	0.09	0.02	0.07			
	0.5 ~ 2ha	1.81	1.56	0.95	0.62	0.24	0.05	0.19			
	2 ~ 5ha	2.90	2.49	1.94	0.55	0.41	0.13	0.28			
	5 ~ 10ha	3.82	3.07	2.56	0.51	0.75	0.34	0.41			
	10 ~ 20ha	5.10	3.37	2.89	0.48	1.72	1.00	0.72			
	20 ~ 50ha	7.18	3.27	2.82	0.45	3.92	2.64	1.28			
	50 ~ 100ha	12.28	2.61	2.23	0.38	9.67	6.57	3.09			
	100ha 以上	52.50	1.62	1.45	0.17	50.88	33.94	16.94			

注1) レーニンの方法にしたがって、経営主はすべて常用家族労働者に加えて計算してある。

出所: Институт Маркса-Энгельса-Ленина при ЦК ВКП (б), Ленинский сборник, т. XXXI, 1953, особый лист, No. 1 (оборот), No.3.

の比率は全体としては、ほぼ2対1であるが、賃金労働者だけをみると、常雇が250万人、臨時雇が204万人で両者の比率はかなり接近しており、この時代にも季節的な農業労働者が賃金労働者のなかで、大きな比重を占めていたことがわかる。

次に経営規模別に家族労働と賃労働の構成比をみておこう。まず、プロレタリア経営のうちでも最下層の0.5ha未満群では、臨時家族労働者が、常用家族労働者より大きく、農業従事者全体の半数をこえているが、これにつづく0.5～2ha群から10～20ha群までは、いずれも常用家族労働者が農業従事者全体の過半を占めている。賃金労働者の百分比は経営規模が大きくなるにつれて増大するが、レーニンが大農と規定した10～20ha群でも、家族労働者の百分比が賃金労働者のそれよりまさっており、20ha以上の資本主義経営になってはじめて、家族労働者より賃金労働者の百分比が大きくなっている。さらに、常雇労働者だけで男子従事者全体の半数をこえるのは、50ha以上のごく少数の大規模農場においてのみである。

つづいて、同じ第5表で各階層ごとの一農場平均の労働者数を対比すると、さらに興味ある傾向がみとめられる。20haまでのプロレタリア経営と農民経営では、家族労働者の平均人数は下層から上層に移るに従って不斷に増加し、これと並行して賃金労働者数も増加しているが、20～50ha層に移ると家族労働者数は減少しはじめる。即ち20haを境にして、家族労働者の支配的だった農民経営が、ますます大規模に賃金労働者を使用することにより、資本主義経営に転化していくのである。

各階層ごとに家族労働者と賃金労働者の関係をみると、まず、2ha未満のプロレタリア経営では、一農場平均の家族労働者が0.9人～1.5人と2ha以上の群より極度に少ないのが特徴であり、とくに最下層の0.5ha未満群では常用家族労働者はわずか0.4人弱で、臨時家族労働者より少ない。レーニンが小農経営と規定した2～5ha群では、農業従事者の平均人数は2.9人である。このうち2.5人までが家族労働者で、賃金労働者はわずか0.4人ととどまる（とくに常雇労働者）。

働者は平均 0.1 人にすぎない)。この階層は農作業の大部分を経営主と家族員の労働力でまにあわせていて、賃金労働者にはほとんど依存していないといつてよい。次の 5~10ha の中農経営でも平均 3.8 人の農業従事者のうち 3 人強は家族労働者であつて、小農とならんで家族労働者の比重が圧倒的に高い。ただし、レーニンが中農の定義で、2 つないし 3 つの経営のうちひとつは他人の労働力を雇うと、中農を特徴づけているように、この群では平均すると一農場で 0.3 人強の常雇労働者と、0.4 人の臨時雇労働者を使用しており、したがつて、実際には、平均 3 農場のうち 1 農場で常雇労働者、2 農場のうち 1 農場以上で常雇か臨時雇の労働者を雇用していることになる³⁸⁾。

中農につぐ 10~20ha 群の大農経営になつてはじめて、常雇労働者が平均 1.0 人使用されている。レーニンが大農経営を「賃労働を常時使用せずにはやらない」経営と特徴づけたように、この階層では平均 1.0 人の常雇労働者のほかに 0.7 人の臨時雇労働者を使用しており、中農およびそれ以下の階層にくらべて、賃労働への依存度はずっと大きくなつてゐる。しかし、この大農経営でも一農場平均の家族労働者 (3.4 人) と賃金労働者 (1.7 人) の比率をみると、ほぼ 2 対 1 の割合で家族労働の比重が依然として大きい (さらに、常用従事者だけをとりあげると、ほぼ 3 対 1 になる)。

最後に、レーニンが資本主義経営と呼んでいる経営面積 20ha 以上の群については、通常は 20ha 以上を一括するか、20~100ha 群と 100ha 以上の群に二分して分析されるが、ここでは 20~50ha、50~100ha、100ha 以上の 3 つの経営群に区分して、それぞれの群の賃金労働者の使用状況の分析を試みた。大農経営と隣接する 20~50ha の経営群を独自にとり出し、資本主義経営のなかでは最小規模のこの経営群と農民経営のなかの最大規模の大農経営を比較することによって、賃金労働者の使用規模がどの程度の経営のところで、レーニンが

38) レーニンは「農業問題についてのテーゼ原案」で中農の定義をくだしたのち、先進資本主義諸国の中農の具体的な事例としてドイツにおける 5~10ha の経営群をあげるとともに、この群では経営総数の約 3 分の 1 がなんらかの賃金労働者を雇っていると指摘している。(В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 31, стр. 133, 邦訳「レーニン全集」第 31 巻, 147 ページ)。

資本主義経営と農民経営の境界線を引こうとしていたかを確かめるためである。

最初の 20~50ha の経営群では賃金労働者（常雇と臨時雇を含む）の平均使用人数は 3.9 人、家族労働者は平均 3.3 人で、前者が後者よりまさっており、この点で、農民経営の一角を占める大農経営とは決定的に異なっている。ただし、家族労働者数が 3 人以上で大農経営について多いばかりか、常用従事者についてだけみると、常用家族労働者 2.8 人に対し常雇労働者は 2.6 人で、わずかながら家族労働が常雇労働をしのいでおり、こうした点で 20~50ha 群は、依然として農民経営の母斑を残している。と同時に、レーニンがこうした農民経営の母斑を残した経営群まで、資本主義経営の一部に加えている点にも留意しておくべきであろう（通例のように 20~100ha 群を一括して分析すると、一農場平均の常用家族労働者が 2.7 人、常雇労働者が 3.2 人となり、上述のような一部の資本主義経営に残っている農民経営の母斑を確認することはむずかしい）。

次の 50~100ha 群になる、一農場平均で常雇労働者を 6.6 人、臨時雇を 3.1 人、あわせて約 10 人の賃金労働者を使用しており、家族労働者の比重は、農業従事者全体の 5 分の 1 程度にすぎない。しかも、この家族労働者のなかには農場の管理労働に従事する者がかなり含まれると予想されるので、農作業で果す家族労働者の役割は、実際にはもっと小さいであろう。

最後の 100ha 以上の最大規模の経営は、平均 50 人以上の賃金労働者（うち 34 人は常雇労働者）を使用する、ユンカー経営を中心とした大資本主義経営であり、この経営群については、いまは、これ以上言及する必要はないであろう。

こうしてレーニンは、20 世紀初頭のドイツの農業は、約 2 万の 50 人以上の賃金労働者を使用する巨大農場経営を頂点にして、5 % の資本主義経営（28 万）と 7 % の大農経営（41 万）、11 % の中農経営（65 万）、17 % の小農経営（101 万）、そしてピラミッドの底辺を構成する約 60 % のプロレタリア経営（338 万）から成りたっていることを証明した。

これまでドイツにおけるレーニンの階層区分の内容を具体的に検討してきたが、そこからえられる結論を、次章での筆者の階層区分作業に必要な限りで簡

単に要約しておく。

まず第1に、1907年当時のドイツでは、農民経営と資本主義経営の境界領域での家族労働者の平均人数は3人強であり、賃労働が家族労働をしのぐ資本主義経営を、レーニンは賃金労働者（常雇と臨時雇を含む）の平均使用人数が3人ないし3.5人を越える経営群と判断していた³⁹⁾。

第2に、大農経営は、「賃労働を常時使用せずにはやっていけない」経営であり、平均1人の常雇労働者と若干の臨時雇労働者を使用していた。

第3に、中農経営は、平均して2経営ないし3経営のうち1経営が賃金労働者を使用する経営群であり、20世紀初頭のドイツでは、ほぼ3経営のうちの1経営が常雇労働者を使用し、2経営のうちの1経営以上が常雇か臨時雇労働者を使用していた。

第4に、小農経営およびプロレタリア経営では、ほとんど賃金労働者を使用していなかった⁴⁰⁾。

39) レーニンは「農業ノート」で、経営面積別階層区分よりも「より合理的な区分で表を作成する試み」として、農業従事者数（家族労働者と賃金労働者を含む）別に1907年のドイツ農業の階層区分をおこなった。その際、①一農場平均従事者数が1〜3人の経営を「賃労働をほとんど使わない経営」、②4〜5人の経営を「賃金労働者がほんの少数いる経営」、③6人以上の経営を「雇用労働者が多数を占める経営」とそれぞれ規定した。この最後の経営群は、いうまでもなく、上述したレーニンの階級定義からして、資本主義経営をさしている。農業従事者6人以上の経営を資本主義経営群に加えたのは、平均家族労働者数をほぼ3人とみなし、賃金労働者がこの群では3人ないしそれ以上使用されていると判断したからと思われる（B. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 348, стр. 364-366, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 318ページ, 334-336ページ。ただし、訳文は必ずしも邦訳によらない）。なお、前述の鈴木圭介氏も1950年センサスを分析した際に、賃金労働者（常雇労働者と季節労働者の双方を含む）を3人以上使用する農場を資本主義的農場と呼んでいる（鈴木圭介, 前掲論文, 177ページ）。

40) レーニンのこのような階層区分に対して、大内氏のそれはいかなるものであろうか。さきにも少しふれたように、大内氏は賃労働が家族労働をしのぐ経営群を「富農」経営とみなしており、今日の合衆国では具体的には、常雇労働者を3〜4人（または3〜9人）使用する農場を「富農」経営、常雇を5人以上（または10人以上）使用する農場を「資本主義経営」と規定している。これをレーニンのドイツにおける階層区分と対比すると、大内氏のいう今日の合衆国の「富農」は、20世紀初頭ドイツの大農よりも20〜50haの資本主義経営群の労働力構成に近く、氏のいう「資本主義経営」は、そのさらに上層の50〜100ha経営群のそれに近いと思われる。大内氏が、レーニンとちがって、臨時雇をのぞいた常雇労働者のみを3〜4人使用する経営と5人以上使用する経営を問題にしていること、今日の合衆国では20世紀初頭のドイツより一農場平均の家族労働者数が少ないこと（次章で詳述）等を考慮に入れるなら、なおさらそうである。大内氏のこうした内容の階級規定からすると、レーニンが賃金労働者の使用規模に応じて大農や中農と規定した経営諸群をいずれも、氏が小農の一部と称する「大型小農」ないしはそれ以下の諸階層に分類せざるをえなくなるのである。